

令和元年度 鳥取大学第4回経営協議会 議事要旨

日時 令和2年1月23日(木) 14:00 ~ 15:50
場所 鳥取大学事務局棟 第一会議室
出席者 (学外) 江崎, 熊埜御堂, 林田, 平井, 宮崎, 吉岡, 渡辺の各委員
(学内) 中島, 田村, 河田, 細井, 松田, 藪田の各委員
陪席者 田中監事, 松浦副学長, 安延副学長, 山口副学長,
山根地域学部長, 黒沢医学部長,

議題に先立ち、学長より会議出席者に対して、来年度の運営費交付金について、成果を中心とした実績状況に基づく配分が1月末に決定することで本学への運営費交付金全体額が判明すること、高等教育修学支援新制度が来年度より開始されるにあたり、新制度で免除対象から外れる在学生については令和2年度では予算措置が行われること、今年度末でCOC+事業及び国からの予算措置が終了することとなるが、県内の高等教育機関・自治体・産業界と連携しながら新しい体制等を考えつつ、引き続き後継事業の実施を検討していること、文部科学省より示された7つの国立大学改革方針に対する調書に基づき、文部科学省と各国立大学による徹底対話を実施されること、昨年末に労働基準監督署より受けた本学への是正勧告に対する対応について、説明があった

議事要旨の承認

前回(令和元年11月18日開催, 令和元年度第3回)の議事要旨を承認した。

前回質問事項への回答

前回の経営協議会にて学外委員より質問のあった以下の事項について、資料1に基づいて説明があった。

- ・補正予算編成時における修学支援新制度による入学料徴収猶予見込者数

議 題

1. 鳥取大学職員給与規程等の一部改正

資料2に基づき、令和元年人事院勧告を受けて行われる国家公務員の給与の支給水準の改定に準じ、本学職員の給与の支給水準を改定するとした対応方針に基づき、教職員組合との労使交渉を行い、俸給月額及び賞与について改定を行うこと、及び今年度実施分の給与改定に関する鳥取大学職員給与規

則等の一部改正を行うことについて説明があり、審議の結果承認した。

— 委員からの主な意見 —

- ◇ 国と各国立大学の給与制度はどこまで異なることが可能なのか、優秀な教員獲得のための特別な給与制度の実施は可能なのか、及び本学の状況について質問があり、給与制度の内、俸給表については本学を含めたほとんどの国立大学は国と同じであるが、諸手当については各国立大学で独自性があり、例えば地域手当の抑制を行っている大学があること、また、優秀な教員獲得のための給与制度として、本学では年俸制を導入しているとの回答があった。

2. 第3期中期目標・中期計画の変更

資料3に基づき、医学系研究科の改組、医学部入学定員の暫定増等に伴う第3期中期目標・中期計画の変更について説明があり、審議の結果承認した。

報 告

1. 令和2年度国立大学関係予算(案)の概要

資料4に基づき、文部科学省から示された令和2年度国立大学関係予算(案)の概要、令和2年度国立大学法人運営費交付金予定額算定の考え方及び本学の運営費交付金予定額等について報告があった。

— 委員からの主な意見 —

- ◇ 修学支援新制度に関連して、私費留学生における授業料免除対象者数及び新制度での私費留学生に対する本学の対応について質問があり、私費留学生の多数が減免対象者であること、新制度開始後も私費留学生に対して何らかのサポートを行っていききたい旨回答があった。
- ◇ COC+事業終了後も県と本学による協調事業を引き続き検討したい旨発言があり、COC+事業において、高等教育機関等との連携により産官学の枠組み及び成果が形成されてきているため、本学も引き続き連携を希望する旨発言があった。
- ◇ Society5.0の形成に向けて、県と本学とのパートナーシップ強化を希望する旨の発言があり、本学では国土交通省が進める建設現場へのICTの活用を図る「i-Construction(アイ・コンストラクション)」によるインフラ整備の枠組み作り等を、県も含めて検討を進めていききたい旨発言があった。
- ◇ GIGAスクール構想の実現に関して、小中学校のIT化は将来の人材育成につ

ながるため、質の高いIT化教育となるよう注目したい旨の発言があった。

また、児童生徒1人1台ずつ整備予定の端末等が配置されても、確実に使用されなければならないため、各学校には責任が求められる旨の発言があった。

◇ 「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の配分指標に関して、カリキュラム編成上の工夫の状況等の教育関係指標についてはどのような評価軸で評価が行われるのか、また上記指標に対する本学の現状について質問があり、現在は文部科学省より学系毎の博士号授与状況等の実数提出のみが求められている状況であり、今後の文部科学省による評価内容及び本学のあり方について分析して取り組む必要があるとの回答があった。

◇ 本学学生の地元定着率の低さに関して、従来とは異なる本学独自のインターシップの内容を検討する等、特に県外学生の地元定着を増やす方法がまだ考えられるのではないかと意見が出された。

なお、学生に対する実態調査では県内への就職希望が26%程あることから、うまく希望者が県内に就職できていない状況であり、この問題を検討していく必要性がある旨発言があった。

◇ COC+事業終了後に継続される事業については、従来の枠組みで続けるのか、新たに措置される「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」による予算額の枠組みで進めるのかとの質問があり、事業終了後の継続事業は従来どおりの枠組みを自前の予算にて行い、新事業は各地域の産業界で必要としている人材を個別に育成するとした分野を限った別事業であるとの説明があった。

2. 平成30事業年度財務レポート

資料5に基づき、平成30事業年度財務レポートについて報告があった。

その他

◇ 資料6に基づき、最近の地域貢献の取組みについて説明があった。

◇ 資料7に基づき、次回の経営協議会を3月23日(月)にホテルニューオータニ鳥取において開催予定である旨説明があった。

— 委員からの主な意見 —

◇ 修学支援新制度に関連して、これまでの授業料免除制度での免除枠と新制度での免除枠では対象者数は減るのか増えるのかとの質問があり、これについては後日回答したい旨の発言があった。